

自治随想

じちずいそう

Vol. 95

企業城下町の今昔

早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員
徳島文理大学総合政策研究科教授

西川 政善



始めに

グローバル化の波が地方の企業城下町を襲い、そのピラミッドの崩壊は地方自治体の存立を危うくしている。久しぶりに私は法要があつて大阪の親戚を訪れた折、門真市と守口市に行く。両市の市長とは全国市長会で親交があつた縁で訪問した。門真市の東潤元市長は5期務めたベテラン、守口市の喜多洋三元市長も5期市長職にあつたエキスパートであつた。また、島根県に所用があつて、途中鳥取市にも訪れ、当時知事であつた片山善博氏や3期鳥取市長であつた西尾迢富氏から聞かされていた三洋電機工場跡地を拝見する。そのいづれもが「城」の頂点にあつた大手メーカーの縮小・撤退によつて下請け・孫請けの中小企業につながるピラミッドが崩れ、自治体財政を圧迫、「町」そのものが停滞しているのだ。

門真市と守口市のケース

旧松下電機が1933年から本社を置く門真市を訪れ先ずびつくりしたのは、閉校した中学校舎に庁舎を移していたこと(2013年5月)。古くなった庁舎

を建替える財政的余裕がなく、なるべくカネをかけないように閉校した中学校舎改装したという。そういえば、建物の壁面には校章や創立記念の石碑が残っていた。全国的に、校舎や大型量販店の建物を活用した庁舎も散見できるが、私には何とも複雑な気持ちがあつてきたものだ。

パナソニックと社名を変更し、好調であつた頃の門真市はまた元氣そのものの、市歳入の柱である法人市民税収入のピーク(88年)には74億円と、自主財源が大きなく国から地方交付税を受けない不交付団体(80年代半ばから90年代初め)であつたそう。しかし、バブル崩壊(90年代)、グローバル競争の激化(00年代)のためにパナソニックの業績が低迷し、法人市民税はピーク時の2割弱14億円台に落ち込む。さらにパナソニックや下請け企業に就職していた労働者が高齢化し、全国的に生活保護受給者が増加、生活保護費は05年度には計83億円が13年度には112億円にふくらむ。小中学校の耐震化工事その他の財政需要も急激に増加、市財政は逼迫する一方となる。じり貧の市財政を何とかしようと、当時国から鳴物入り

で奨励されていた合併の道に活路を見い出そうとする。その相手方の守口市も、47年にパナソニック創業者松下幸之助(故)氏の義弟井植歳男(故)氏が三洋電機を立ち上げた企業城下町であつた。後にその、三洋電機の工場撤退などを受け財政難にあえぐことになる。

パナソニックと三洋を「城」とする両市には、特例債の発行や職員の削減などが推進できる合併案は窮余の策とみえた。しかし、04年の住民投票では門真市が低い投票率で成立せず、守口市は反対がほぼ9割となり実現しなかった。

再生のための模索

こうした事態に対して門真市は、「頂」に頼らない、「裾野」を支えることで再生を図ろうとする。すなわち強い中小企業を作ること、街を強くし市の財政を安定させようというのである。ところが現実には門真市内にあつた音響機器・ビデオなどの工場を、パナソニックが円高などに対応するために中国など海外に移し出したために、91年には市内に1600社あつた製造業事務所が約半分に減り、他方で企業の廃業や移転が相次ぐ有様となつたようだ。

鳥取市のケース

残った中小企業を支えるべく門真市はものづくり企業ネットワークを作り、中小企業経営者の交流会、中小・ベンチャー企業の見本市を実施して取引先の開拓・拡大を図ったり、中小企業サポートセンターを設立して新製品開発の相談、国の補助金申請の助言などを積極的に行い、一定の成果を挙げてきたという。取引先の多様化、地元企業同士の連携を強める努力が生まれつつある門真市は、比較的古く苦境に立たされたことが、逆に再生の道へのモデルケースとして同じ事情を抱える地方から注目されている。

JR鳥取駅から1キロほど先に、三洋電機の工場跡地はあつた。更地に整地されているせいか、その土地(約5ha強)は実に広大な空地に感じた。

三洋電機は高度成長期1966年に、若者の県外流出を止めようと県や市の強い要望を受けて進出してきた。企業側も大都市圏では従業員確保が難しいと判断、ウイン・ウインの関係は、鳥取三洋のピーク時(90年代後半)には約3000人余の従業員、売上額

2千億円に達し、三洋と関連企業の製造品出荷額は県全体の2割を占めていたという。トリサン（鳥取三洋の愛称）は、まさに若者の人気就職先であったのだ。

こうして長く地元経済の牽引役であった三洋が、経営難に陥り、09年にはパナソニックの子会社、続く11年に完全子会社となつてしまふ。そのパナソニックは、三洋の強みであった太陽光電池などを取り込み、激化する海外勢との競争に向つて経営の効率化を図る。当然のことながら両社の重複事業の整理、拠点の統廃合に手を付ける。その影響が鳥取三洋に及び関連企業を含むリストラが進む。その結果、経産省の工業統計調査による鳥取県の製造品出荷額は99年のピーク時1兆2194億円から13年には6552億円への半減している。同じ三洋の工場がある群馬県大泉町においても、1959年に工場が稼働したが09年から大幅縮小され、地方経済に大打撃となっている。

異変のキッカケは
プラザ合意

こうした異変は、85年の主要5カ国によるプラザ合意と急速な円高が考えられ

る。竹下内閣時代、県議であった私が見たニューヨーク、セントラルパーク脇のプラザホテル内での合意が、これほどまでに日本経済を直撃するとは思ひもかけなかった。大手家電メーカーを頂点とする城下町のピラミッドが崩壊し、日本製品を海外に輸出して稼ぐというこれまでのビジネスモデルの劇的な見直しが始まった。その端的な現れが、門真市・守口市・鳥取市・大泉町での状況となり、地方経済が大きく衰退してきた。その対応として門真市に見られる如く、市が旗振り役を務めてきたように他の自治体及び地域経済界の対応が求められたのだ。その目指すテーマは「企業誘致頼みではなく、地域内で投資が回る好循環を生む施策」ということになる。

国と自治体のコラボ

こうした事態において、国と地方の取組み姿勢についてふたつ挙げてみたい。

ひとつは閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針」だ。東京圏からの地方移住や観光振興組織の設置などを柱に、地方に人材と資金を呼び込む「ローカル・アベノミクス」を掲げた。地方への人の流れ

をつくる政策として「日本版CCRC構想」、すなわち高齢者が健康なうちに地方に移住し、医療や介護が必要になれば継続的なケアが受けられる仕組みを示した。しかしその一方の骨太の方針では、医療費抑制・地方の病床数削減を示している。全くチグハグな方向性と言わざるを得ない。また2020年までに地方で30万人分の雇用を創出するとして、本社機能を地方へ移転した企業の法人税を軽減する（改正地域再生法）を成立させたが、これをどう活用するかは企業の取組みまかせでは「仏作つて魂入れず」と言われそう。そう言わないためにも、先ず政府機関が地方移転して先例を開く必要がある。

ふたつ目に挙げたいのが、この政府機関の地方移転だ。これには長い歴史がある。遠く1950年（昭和30）代に学会などから首都機能移転の提案がなされ、こうした内容を東京オリンピック前後には私も学生弁論大会で取り上げ獅子吼したもの。88年東京23区内の約70の政府機関移転を閣議決定、90年衆参両院が国会などの移転を決議、92年国会等移転法成立、03年政府審議会が「栃木・福島」「岐

阜・愛知」「三重・畿央」の3地域を候補地と答申、03年衆参両院の特別委員会が候補地絞り込みを断念、06年首都機能移転担当相のポストを道州制担当相に変更するなど推移してきた。そして今日、政府は東京一極集中は正策として中央省庁などの地方移転作業を本格化させ、自治体に対し誘致を提案するように呼びかける。その中間結果として、北海道の観光庁、京都の文化庁、長野の特許庁、三重の気象庁、大阪の中小企業庁、島根の国際協力機構、徳島の消費者庁、山口の宇宙航空研究開発機構、沖縄の海洋研究開発機構など、ダブリも相当あつて誘致合戦が心配される内容となっている。



2015. 8. 13英国船ダイヤモンドプリンセス（全長290m、11万6千トン）小松島港赤石地区（かりや浜沖）に寄港

結び

戦後一貫して公共事業と企業誘致は地域活性化の柱として取組んできた。私の小松島市でも55年代に小松島港内赤石地区の刈屋浜一帯を埋立てて国策パルプを誘致、その後山陽国策パルプ、日本製紙を名を変えつつ関連企業と共に発展してきた。しかし、十数年前に日本製紙は関連企業を残して引き上げ市勢は弱体化する。企業城下町の構造が中小企業の廃業や失業率の上昇、税収減など様々な面でマイナスに働く。企業誘致頼みではなく、地域内で投資が回る好循環を生む施策、手立てが必要だということだ。

政府は、こうした地方の窮地を救うために地方の自主自立策のみを声高に呼びかけるだけでなく、例えば先ず自らが作業を本格化させようとしている政府機関の地方移転などを率先して実施し、地方とコラボして共に歩むべきではなからうか。政府側の課題を乗り越えられなかった過去を反省し、今度こそは「いつか来た道」ではなく、新しい道を拓いて欲しいものである。